

総務委員会請願説明資料

令和元年 8 月 1 9 日

件	名	頁
1	受理番号 8 日本政府に核兵器禁止条約の調印を求める意見書の提出を 求める請願・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1

(総 務 部)

件名	受理番号8 日本政府に核兵器禁止条約の調印を求める意見書の提出を求める請願
所管部課名	総務部 総務課
請願の要旨	日本政府に核兵器禁止条約の調印を求める意見書の提出を求める。
請願者等	請願文書表のとおり
紹介議員名	ぬかが 和子議員、はたの 昭彦議員、おぐら 修平議員、 長谷川 たかこ議員、土屋 のりこ議員
内容及び経過	<p>1 主な経緯</p> <p>(1) 核兵器禁止条約について 平成29年7月、国連本部においてオーストリアやメキシコなど核兵器非保有国が主導し、賛成122（反対1、棄権1）で採択された。 同条約は、核兵器の開発・保有・使用などを全面的に禁止している。 核兵器保有国やNATO諸国の大部分は、核抑止を前提とした安全保障体制への影響を理由として、同条約には参加していない。 日本も、核保有国が不参加であることによる同条約の実効性を理由として、参加を見合わせた。 同条約の発効には50カ国の批准を要するが、令和元年8月時点で批准したのは25カ国である。</p> <p>(2) 核廃絶決議について 日本は平成6年から毎年、各国が連帯して核なき世界を目指すことを訴える独自の核兵器廃絶決議案を国連本部に提出している。 平成30年11月に行われた採決では、賛成162（反対4、棄権23）で採択された。</p> <p>(3) 「核兵器廃絶国際キャンペーン」ノーベル平和賞受賞について 平成29年12月、国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）」がノーベル平和賞を受賞した。 これを受け、菅義偉官房長官は同月11日の記者会見で、「核軍縮・不拡散に向けた認識や機運が高まることは喜ばしい」と歓迎する一方、「核兵器保有国を巻き込む形で、現実的で実践的な核軍縮の取り組みを進める必要がある」と述べ、核兵器禁止条約に署名、批准しない方針を改めて表明した。</p> <p>(4) 核兵器不拡散条約（NPT）運用検討会議について 令和元年5月、NPT運用検討会議に向けた第3回準備委員会が開かれ、令和2年に開催される同会議の指針となる初の「勧告」をまとめることを目指したが、核保有国と非保有国との対立により採択には至らなかった。なお、日本は同意していない。</p>

	<p>2 平和首長会議の取り組みについて</p> <p>同会議は、従来から核兵器禁止条約の締結に向けた交渉を即時に開始するよう世界各国へ要請しており、同条約の採択を契機に、核保有国を含めたすべての国が速やかに署名、批准するよう働きかけている。</p>
問題点等	